



大阪府中央会情報連絡員報告

府内中小企業の景況

2025年
5月

1. 5月のD Iは、全9指標のうち4指標が悪化、主要3指標の売上高8ポイント上昇、収益状況4ポイント悪化、業界の景況においては変化が見られなかった。
2. 5月末時点では、製造業では5指標のD Iが悪化、また非製造業では4指標のD Iが上昇となっている。

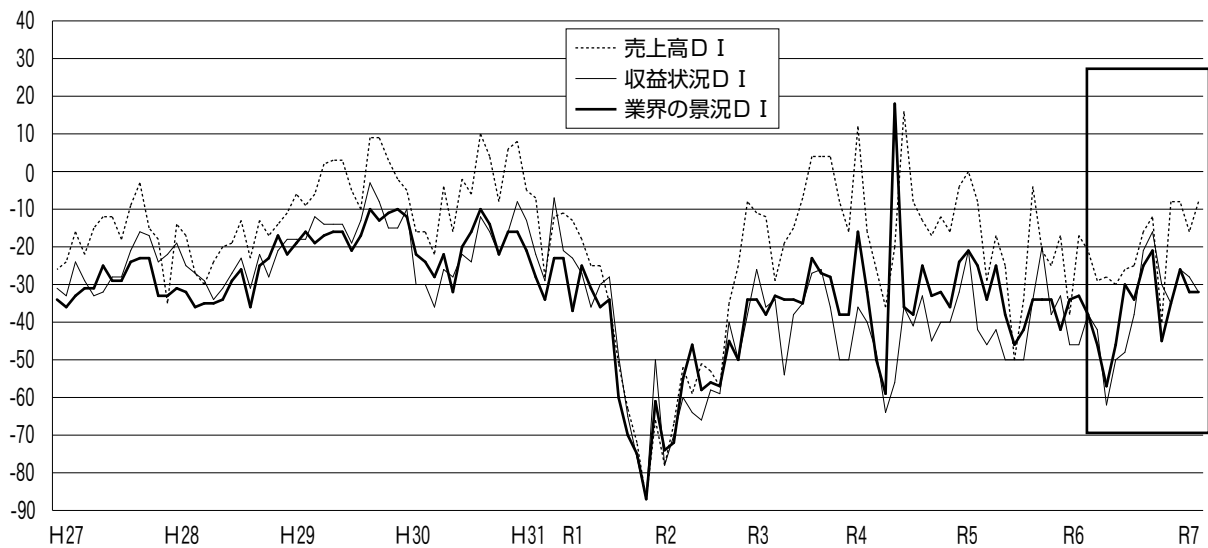
景況天気図

令和7年 5月分	全産業			製造業			非製造業			30以上
	4月	5月	前月比	4月	5月	前月比	4月	5月	前月比	
売上高	△16 	△8 	↗ 8	△13 	△20 	↘ -7	△20 	10 	↗ 30	快晴
在庫数量	11 	0 	↗ -11	13 	0 	↗ -13	0 	△12 	↗ -12	晴れ
販売価格	20 	16 	↘ -4	20 	13 	↘ -7	20 	20 	→ 0	9~△9 うす曇り
取引条件	△4 	△4 	→ 0	△7 	△7 	→ 0	0 	0 	→ 0	△10~△29 くもり
収益状況	△28 	△32 	↘ -4	△33 	△40 	↘ -7	△20 	△20 	→ 0	△30~△49 雨
資金繰り	△20 	△12 	↗ 8	△27 	△27 	→ 0	△10 	10 	↗ 20	△50以上 大雨
設備操業度	△20 	△40 	↘ -20	△20 	△40 	↘ -20				
雇用人員	△8 	△16 	↘ -8	△20 	△20 	→ 0	10 	△10 	↘ -20	
業界の景況	△32 	△32 	→ 0	△46 	△60 	↘ -14	△10 	10 	↗ 20	

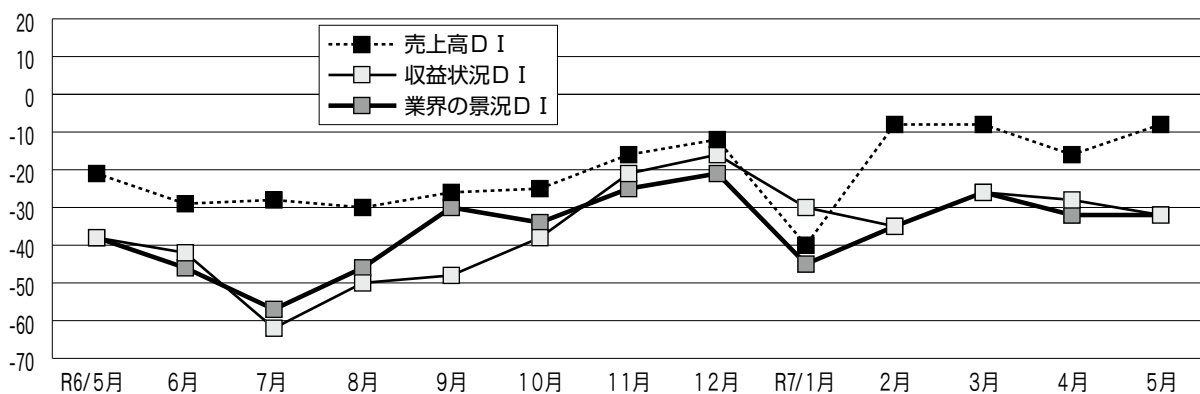
天気図の見方…各景況項目について「増加」(または「好転」)業種割合から「減少」(または悪化)業種割合を引いた値をもとに作成。その基準は右記のとおりです。ただし、在庫数量はプラスの場合は雨、マイナスの場合は晴れの方向に表しています。

D I (Diffusion Index : ディフュージョン・インデックス) とは、景気動向指数や景気判断指数と呼ばれており、景気動向を早期に把握するために使われる指標である。「増加・上昇・好転」といったプラス回答の比率から、「減少・低下・悪化」というマイナス回答の比率を差し引いて求める。

全産業 H27年5月～R7年5月のDIの推移



全産業 R6年5月～R7年5月のDIの推移



業種別概況（5月分）

【製造業】



水産食料品製造業

先月と同様に、魚の入荷量は依然として少ない状況が続いており、組合員同士で魚の貸し借りが見受けられる。また、依然として労働力不足と高齢化、燃料費や輸送費の高騰により経営環境に大きな影響を及ぼしている。



帽子製造業

消費者心理が変化していることに加え、原材料及び人件費の高騰、借入金利の上昇により、採算面で厳しい状況である。



木材加工業

前年同月と比べ売上高は微増しているものの、資源の枯渇で良材が集まりにくく、なかなか売上に反映されていない。5月17日に開催した万博イベントは、国内外の方に盛況であったので、業界の発展につながればと思う。また、組合員の業況は特

段の変化は見受けられない。



古紙収集加工業

新聞古紙を除く古紙の発生量は微増。新聞用紙の国内出荷は日本製紙連合会の速報で、前年同月比9.8%減で47カ月連続の対前年同月比マイナスであり、新聞離れは続く見通し。段ボール古紙等の輸出価格の値下がりを受けて、国内板紙メーカーは強気の値下げ交渉を行うと予想される。輸出市況において、段ボール古紙・雑誌古紙は先月に続き輸出単価が値下がりしているが、新聞古紙は高値で安定している。



製本業

5月に入って閑散としている。



セルロイドプラスチック製品製造業

文具関連は学童数の減少により販売数量は年々減少しているが、付加価値の高い商品を販売することで売上高を維持。眼鏡関連は大きな変化が無く昨年並みの売上高になる見込

み。業界の景況は、原材料価格や人件費のコストアップを徐々に反映され始めているが、すべて反映されている状況ではない。また、仕入先からの値上げ要請は受けざるを得ない状況であり、販売先への価格転嫁も進んでいるが、値上げをすると、販売数量が減少するという悪循環に陥る。人材面においては、採用時の賃金が急上昇しており、中小企業では良い人材が取りにくい状況である。



石鹼洗剤製造業

洗剤等の製品販売統計の2025年1月から3月の累計は、前年同月比において品目別には多少のばらつきはあるものの、全体として前年同月比の販売量は101%、販売価格は103%となっているが、価格転嫁についてはまだ十分とは言えず、物足りなさを感じる。全体の46%を占める合成洗剤は、販売量で前年同月比の販売量が103%、販売価格が110%であるが、全体の21%を占める身体用洗剤がそれぞれ100%、104%に留まる。また、その他の品目は伸び悩む。各種の内的・外的要因により厳しい環境が続く、加えて物価の高騰により消費者の購買意欲低迷が大きな懸念材料である。



鍛造業

業界全体の売上は前年と比べると横ばいで推移。分野別において自動車はプラス、産業機械・土木建設機械もプラス。しかしながら、輸送用機械やその他の分野ではマイナスであり、前年比10%強のマイナス。先行きも関税問題があり不透明感が増す。



建築金物製造業

原材料費をはじめとする諸物価の高騰や物流コストの高止まり、人件費の高騰や人材の確保・育成、事業承継など様々な対応に追われ、業界各社をとりまく経営環境は依然として厳しい状況。また、ウクライナ情勢の長期化や米国の相互関税をはじめとする保護主義的な政策による世界的な政情不安、経済環境の不安定な状況など、今後も業界へ様々な影響が及ぶことが懸念される。4月の新設住宅着工戸数は、56,188戸で前年同月比26.6%減と3カ月ぶりの減少であり、そのうち大阪府の同着工戸数は前年同月比20.9%の減少。一方、4月の民間非居住建築物の着工床面積は、846万㎡で前年同月比16.2%減と3カ月ぶりの減少。建築資材をはじめ原材料価格の高騰、人件費の上昇が今後も続く見込まれるなかその動向を引き続き注視する。



一般産業機械製造業

前月同様に自動車、建機向け部品及び部品メーカーへの納入は、各社より生産数量の内示に大きな変化なく予定通りの進捗であるが、5月は連休の関係で稼働日は減少。当業界は最終用途分野が自動車及び建機向けであるが、年度末から新年度にかけての変化は無く、米国のトランプ関税の行方が不透明である。



印刷製本機械製造業

依然として人手不足であり、受注は先細り状態。補助金による受注は、書類作成の手助けまで求められる現状であるが、当初に比べると補助金による利用も少数である。



生産用機械器具製造業

トランプ大統領による相互関税政策により、品物の流れは停

滞気味であり、人手不足を訴える組合員が多い状況である。

【非製造業】



電気機器卸売業

組合員各社は、総じて安定した業績を確保しているが、前年同月比では減収である。電線部門においては、銅建値が5月平均値1,434千円/トン(前月比+58千円：前年同月比-210千円)であり高値推移を維持し、安定した業績を確保することができているが、前年同月比で大幅にマイナス。電設部門の一部では、サプライチェーン強靱化の取組(ローカルサプライチェーン構築)に伴い、減収の組合員も見受けられるが、九州エリアに商圏を持つ組合員は、半導体関連の設備投資が旺盛である。



衣服・身の回品卸売業

為替は円高で推移しており、採算が取れる見込み。一方、物価上昇によりすべてのコストは上がっており、販売数量の減少が続けば、収支に影響が出る恐れがある。現在も団地内ではマンションの建設が、数ヶ所で進んでいるが、マンション以外の開発計画も動き出す予定。箕面市・大阪大学・団地組合の3者で進めていた『ヘルスケア総合センター』の計画は、正式に解約合意書を締結し、ラボ・オフィス開発計画は、来月にも近隣説明会が開催される予定。



二輪自動車小売業

50ccスクーターは再び生産が滞っている。ホンダとヤマハの量販車種スクーターのリコールが発生しておりその対応に忙しい。



地質調査業

業務(設計・地質調査・補償調査)の発注が少数で、昨年同月と同様。組合員によると、地質調査業務が発注されていないので、その下流の土質試験の受注状況は厳しい。昨年同様であり夏以降の発注に期待せざるを得ない。



警備業

業界の景況は好転し、受注案件も大阪・関西万博をはじめとして大型イベントが増加に伴い売上も増加。受注件数の増加と受注単価の上昇により、業況は追い風である。しかし、万博関係の警備需要の増加に伴う警備員の募集を行うも、人員不足は変わらず、需要と供給のバランスが取れていない状況である。



電気工事業

大阪・関西万博の工事も終わり落ち着いている。



タイル工事業

業界全体として需要が減少傾向で、特に4～6月は毎年閑散期のため売上は低調。



貨物運送業

例年通り、繁忙期明けの売上高は激減するが、前年同月比では不変。現状は繁忙期明けの売上高の激減に対し、改善策はなく引越業界の永遠の課題と感じる。そのため、分散引越を推奨するべく官民一体で対策を講じる必要がある。